



北 陸 管 内 の 経 済 情 報

(全国財務局長会議資料)

I. 最近の北陸財務局管内の経済情勢

II. 北陸財務局管内の経済構造等

令和7年7月29日

北 陸 財 務 局

【お問合せ先】
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

I. 最近の北陸財務局管内の経済情勢

	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>		個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

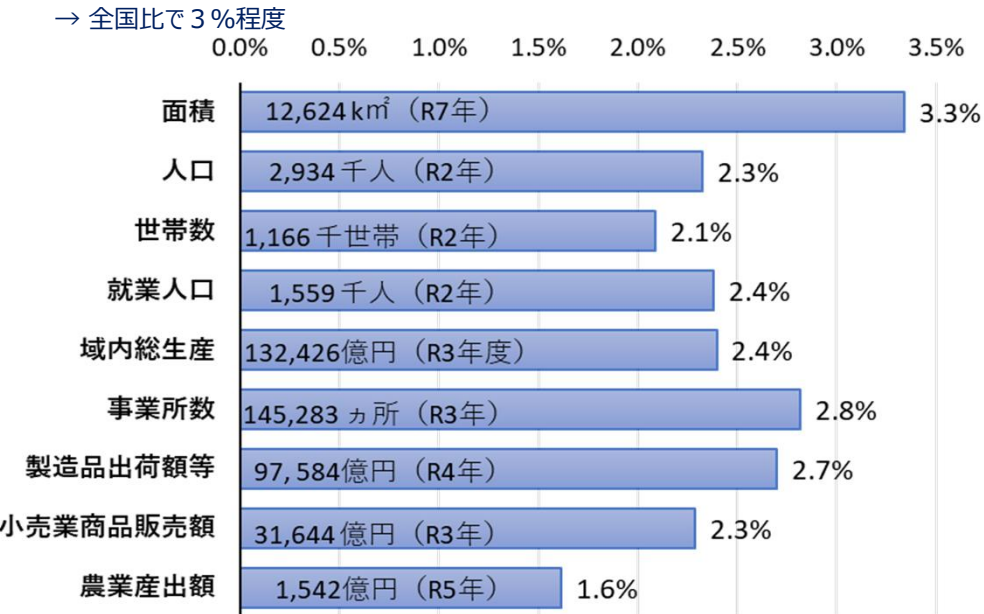
〔先行き〕雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	弱含んでいる	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

※ 7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

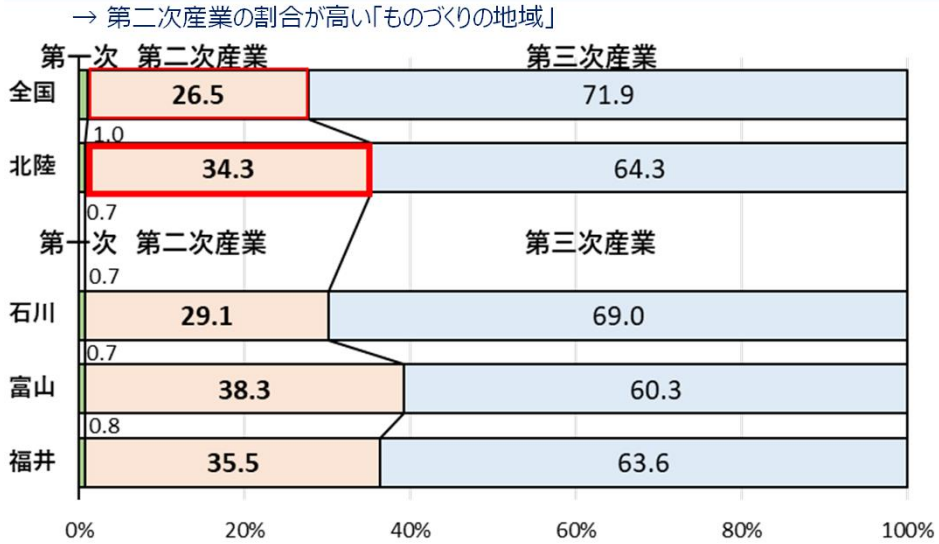
II. 北陸財務局管内の経済構造等 ～ものづくりの盛んな地域～

(1) 経済規模



【出所】国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「国勢調査」、「経済センサス」
総務省・経済産業省「経済構造実態調査」、内閣府「国民経済計算」、各県「県民経済計算」
農林水産省「農業産出額」より当局作成

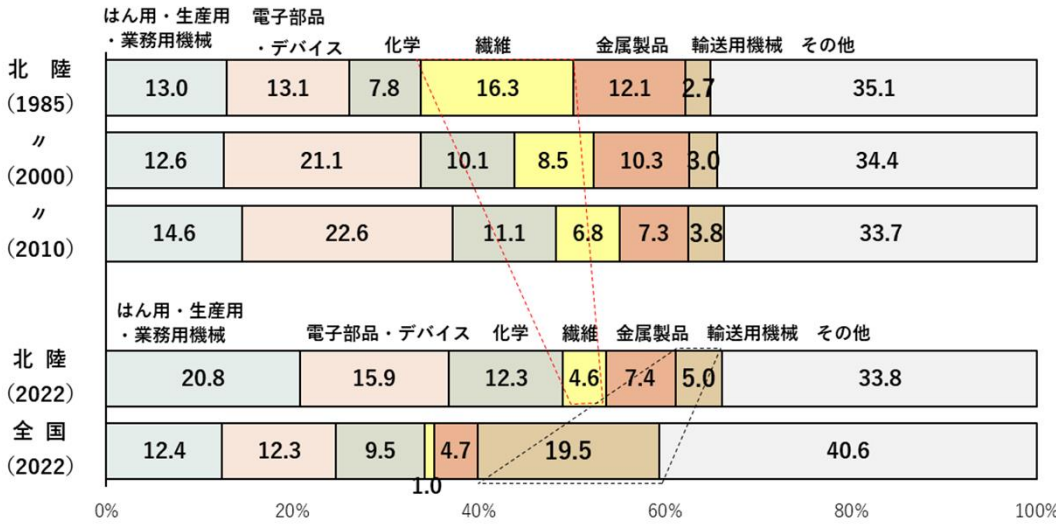
(2) 産業構造



【出所】内閣府「国民経済計算（令和3年）」、「県民経済計算（令和3年度）」より当局作成
【備考】国内、県内総生産額（名目）

(3) 製造品出荷額等

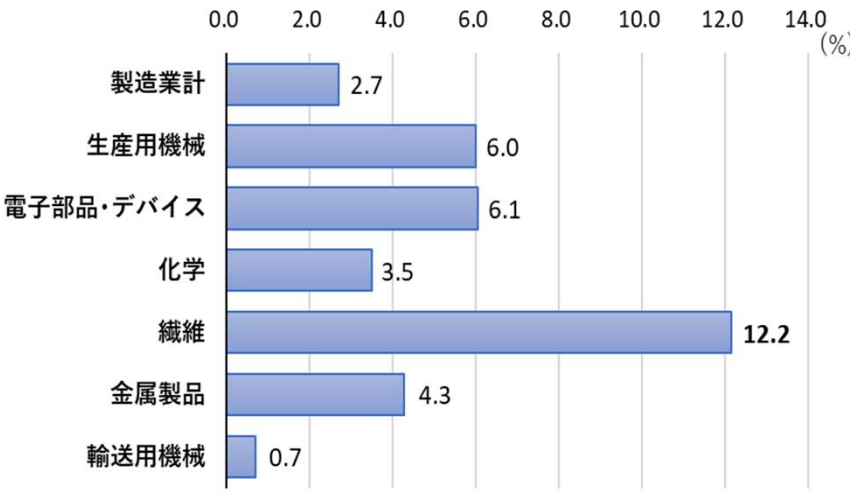
→ 基幹産業は、機械、電子部品・デバイス、化学



【出所】総務省「経済センサス」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当局作成
【備考】電子部品・デバイスは、1985年及び2000年は電気機械、
2010年及び22年は、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械を合算

(4) 業種別の全国シェア（製造品出荷額等、2022年）

→ 全国でみると、繊維工業に存在感



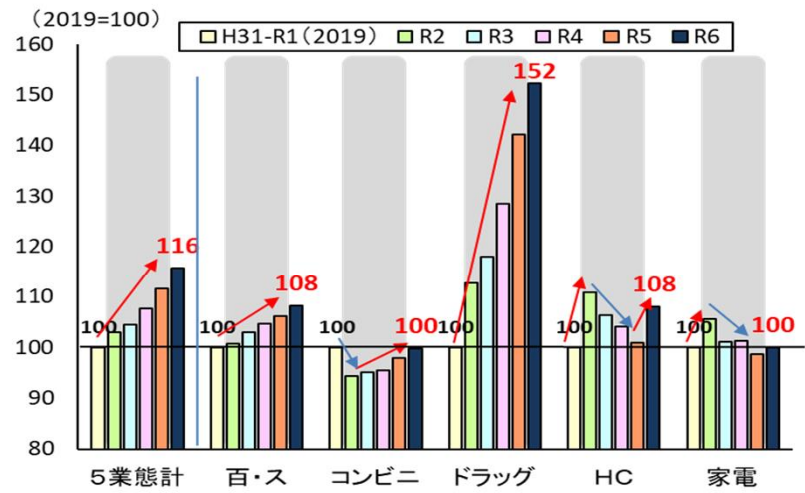
【出所】総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当局作成

II. 北陸財務局管内の経済構造等 ～ 個人消費 ～

① 個人消費（小売）

(1) 売上高の推移（業態別、H31・R1年～R6）

→ 百貨店・スーパーは緩やかに回復、ドラッグストアは拡大

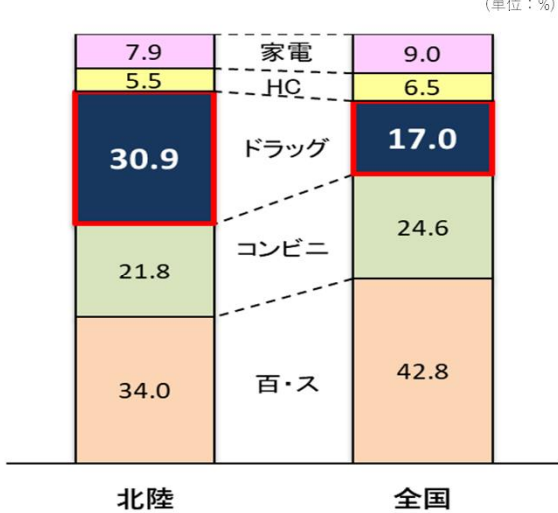


【出所】経済産業省「商業動態統計調査」より当局作成

【備考】百・ス＝百貨店・スーパー、コンビニ＝コンビニエンスストア、ドラッグ＝ドラッグストア、HC＝ホームセンター、家電＝家電大型専門店

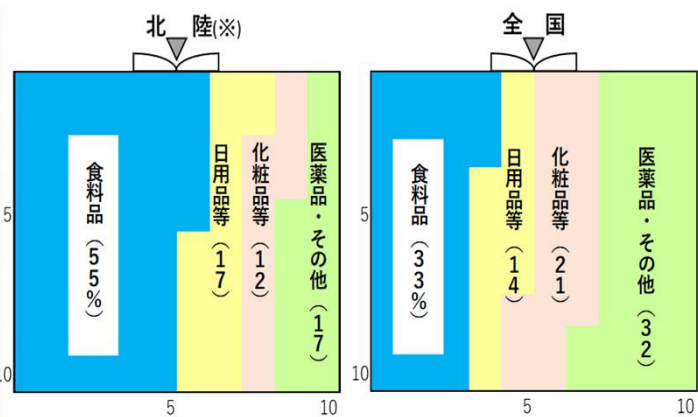
(2) 物販5業態の売上高構成比（R6）

→ 北陸は、ドラッグストアの存在感が大きい



(3) ドラッグストア・売上高構成比（※）

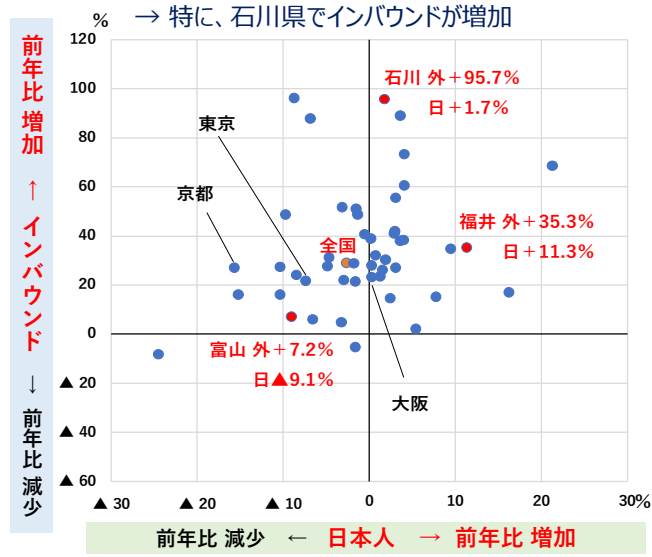
→ 北陸のドラッグストアは、食料品の比率が高い



【備考】北陸(※)は地元上場企業2社の公表資料(全国ベース)を基に当局で合算等したものであり、北陸管内の構成比を示すものではない。全国は「商業動態統計(R6)」からビューティーケア、トイレタリーを「化粧品等」として、当局で試算したもの。四捨五入等により合計が100%にならない場合がある。

② 個人消費（観光）

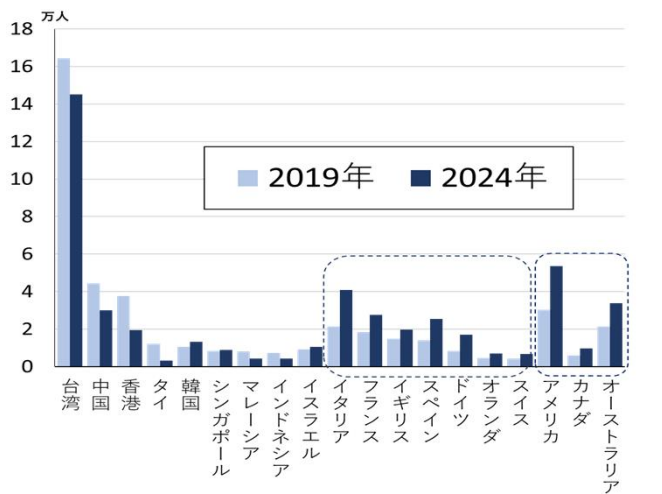
(1) 延べ宿泊者数（R6年度前年比較・増減率）



【出所】観光庁「宿泊旅行統計調査」より当局作成

(2) 兼六園外国人入園者数

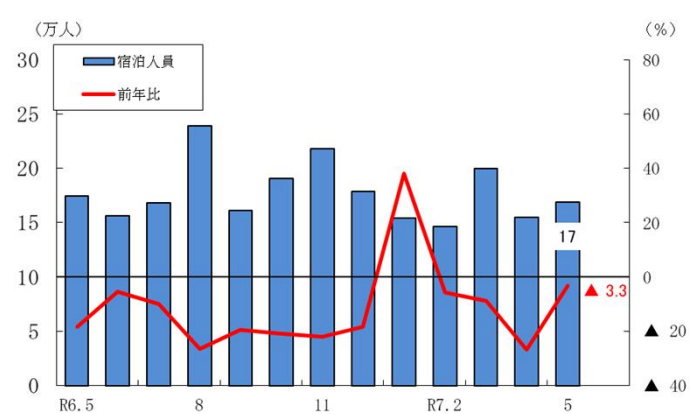
→ 欧米豪が増加



【出所】石川県観光データ分析プラットフォーム「Milli」より当局作成
【備考】各年いずれか5千人以上の先を対象

(3) 主要温泉地宿泊客数

→ 昨年の新幹線延伸や北陸応援割の反動等で前年を下回る



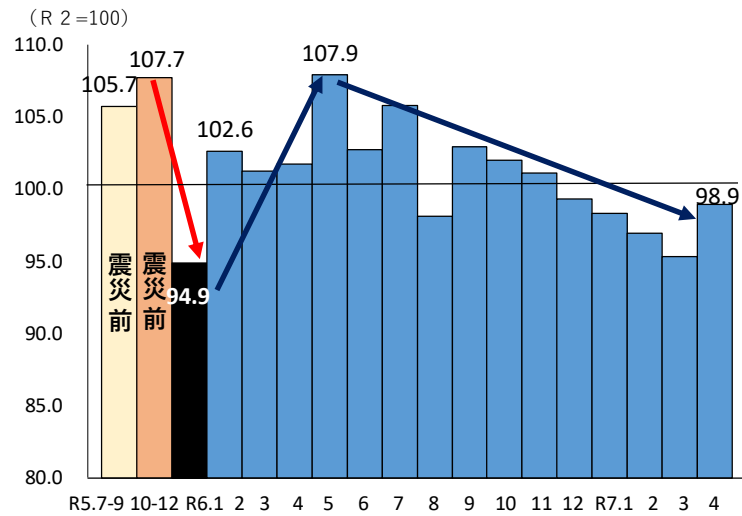
【出所】北陸観光協会資料より当局作成
【備考】R6.1～12の輪島温泉は未集計

II. 北陸財務局管内の経済構造等 ～ 生産活動、雇用情勢 ～

生産活動

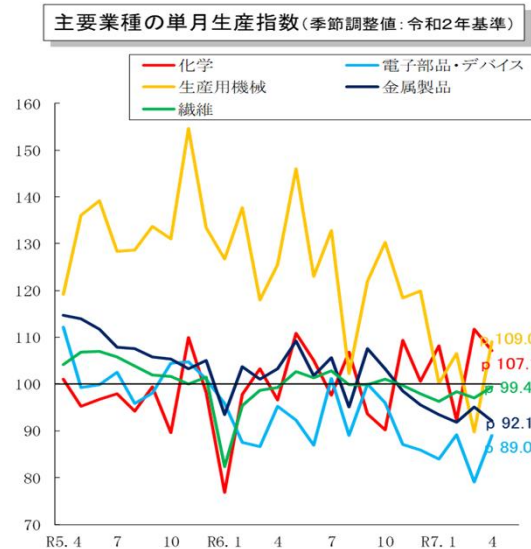
① 鉱工業生産指数（総合指数の推移）

→ 海外需要の停滞などから生産指数は低下傾向



② 鉱工業生産指数（主要業種の推移）

→ 化学は緩やかに回復、電子部品・デバイス、生産用機械は弱い動き



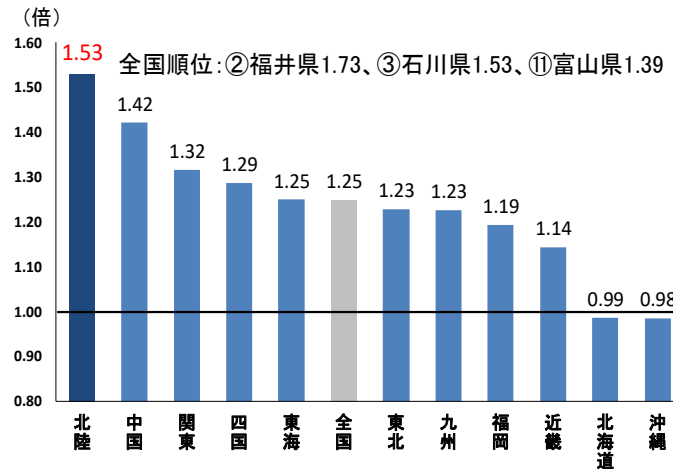
【出所】中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局資料より当局作成

雇用情勢

(1) 有効求人倍率

① 令和6年度（財務局別）

→ 全国で最も高位にあり、人手不足感が強い

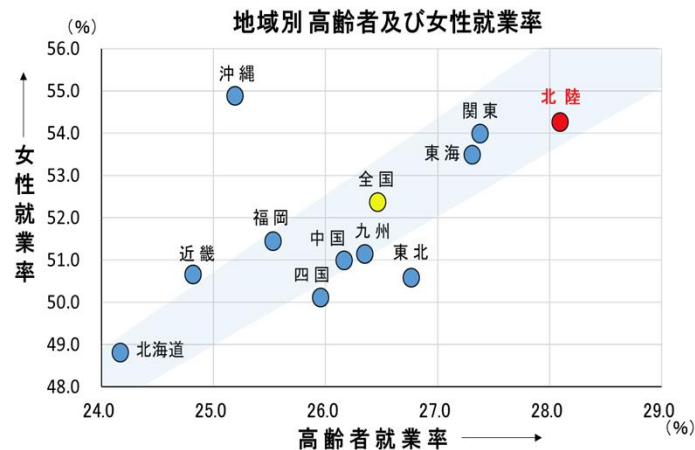


【出所】厚生労働省「一般職業紹介状況」より当局作成

【備考】地域は各財務局別で当局試算

(2) 高齢者及び女性就業率（R2）

→ 他地域と比べて高位にある（≒ 労働供給余力は低位）

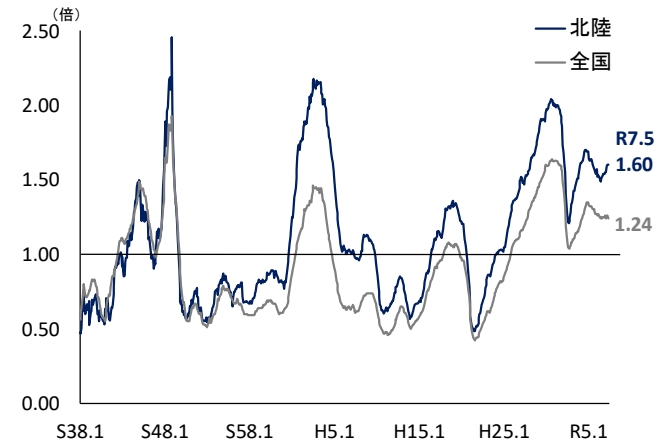


【出所】総務省「国勢調査(R2、不詳補完値)」より当局作成

【備考】地域は各財務局別で当局試算

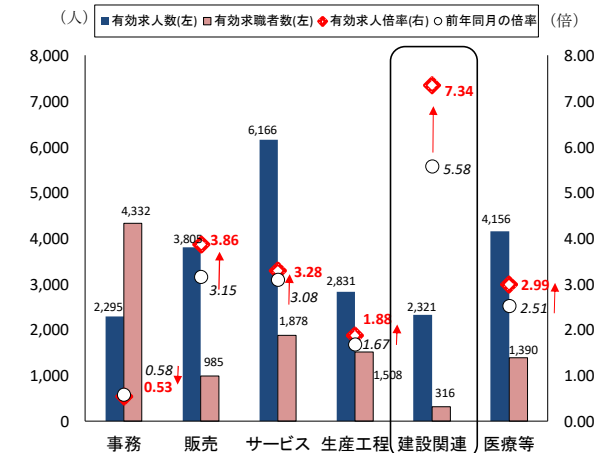
② 長期推移（季節調整値）

→ 全国を上回って推移



(3) 職業別の有効求人倍率（石川県7年5月）

→ 職業別で倍率が異なるなど、求人と求職のミスマッチが存在
特に建設関連では人手不足感が強まっている



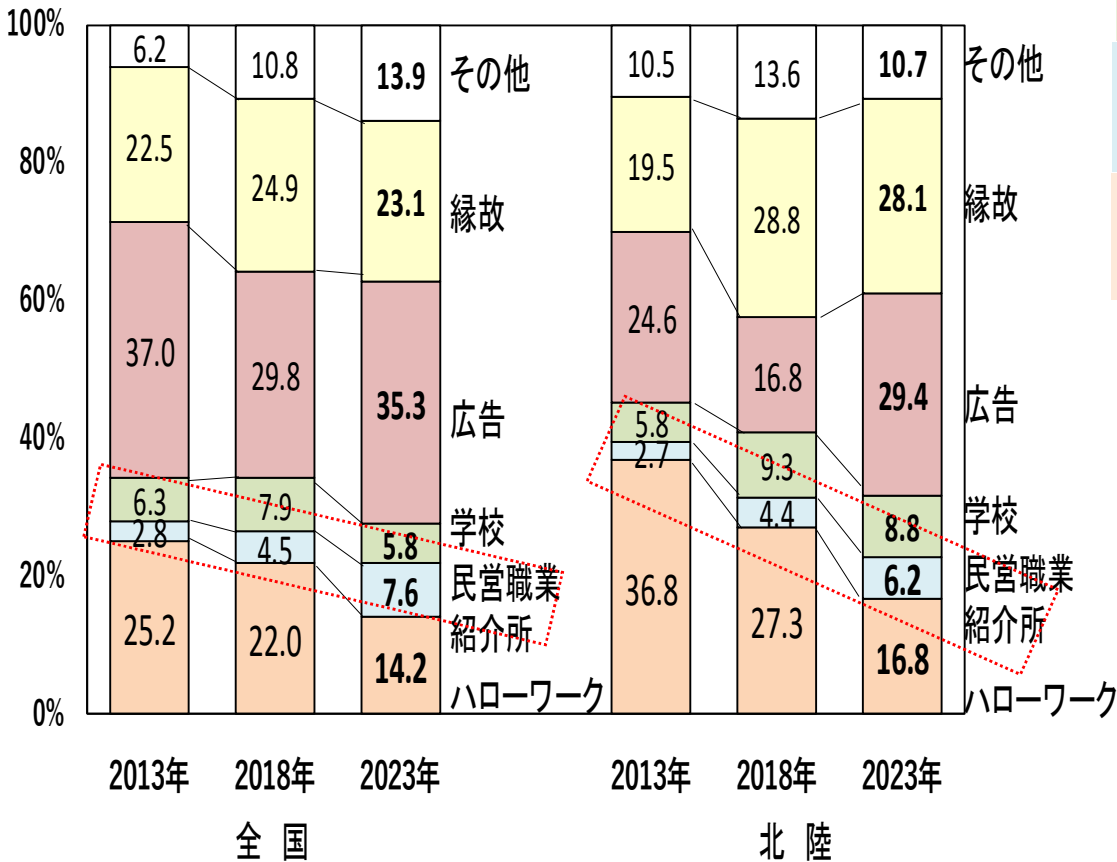
【出所】石川労働局「最近の雇用失業情勢」より当局作成

【備考】建設関連は「建設・採掘従事者」及び「建築・土木・測量技術者」とし、医療等は「医師、薬剤師等」、「保健師等」、「医療技術者」、「その他の保健医療従事者」、「介護関係の職業」から集計

【参考】人手確保に向けた取組

人手不足に対し、民営職業紹介所の活用を進めるなど、
様々な方法・ルートで、人手確保に取り組んでいる

【図表 1：求職者の入職経路別割合】



【図表 1】厚生労働省「雇用動向調査」より当局作成
【備考】「出向」及び「出向からの復帰」を除く。ハローワークは「職業安定所」と「ハローワークインターネットサービス」の合計値

【図表 2】内閣府「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」より当局作成
【備考】地域は各財務局別で当局試算

- 離職者の再採用や、キャリア採用、派遣採用、知人の紹介など様々な方法で人手を集めている【その他製造】
- アルムナイ制度（出戻り社員の再雇用）を採用している【自動車販売】

- 今春の新卒はゼロだったため、ハローワークや求人情報誌を使って、中途採用の確保に奔走している【繊維】
- ハローワークのほか、専門サイトなど色々な媒体に出すことで、求職者の目に入る回数を増やそうとしている【陸運】

- 新卒に関して、県内の学校のみで説明会を実施していたが、採用が激化しているため、隣県の学校にも求人活動のエリアを拡大している【化学】

- スキマバイトサービスを利用して、しのいでいる【コンビニ】
- 専門人材は民間の転職エージェント中心に募集しているが、集まりがよくないため、現在契約している 2 社から 5 社程度に増やす方針【電子部品】

- ハローワークや有料職業紹介など幅広く活用。高齢者であればハローワークが効果的と感じている【ホームセンター】
- ハローワークのほか、様々なエージェントを利用して中途採用を行っている【建設】

【図表 2：現在の就業者と将来の生産年齢人口】

（単位：万人）

	就業者数		生産年齢人口（15～64歳）						
	2015	2020	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
北海道	260.9	263.7	298.9	282.9	267.0	248.4	223.5	202.9	186.7
東北	445.7	442.0	488.6	453.2	422.6	390.5	349.4	312.2	281.0
関東	2,508.5	2,612.7	3,017.6	2,997.3	2,943.4	2,830.3	2,662.2	2,544.8	2,460.0
北陸	155.0	155.9	167.6	159.4	152.3	143.3	129.6	119.6	112.4
東海	774.2	788.8	891.7	869.4	840.3	795.1	730.8	684.9	649.5
近畿	996.0	1,028.7	1,219.6	1,190.6	1,143.9	1,072.9	975.6	907.8	856.7
中国	363.5	365.8	409.5	390.5	376.2	356.1	324.7	301.0	282.6
四国	183.3	182.1	203.7	190.3	179.8	167.8	150.1	135.9	124.6
福岡	352.0	361.2	420.4	405.5	394.1	377.8	351.8	329.4	311.0
九州	274.1	272.7	302.1	283.9	270.2	255.9	236.2	217.9	202.5
沖縄	68.0	73.1	89.2	87.1	85.8	83.6	79.4	76.0	73.2

人口減少が進むなか、人手不足は構造的・長期的な課題。
人手確保の取組に加え、DX、リスキング等による生産性の向上が不可欠

II. 北陸財務局管内の経済構造等 ～ 能登半島地震 被災地の状況 ～

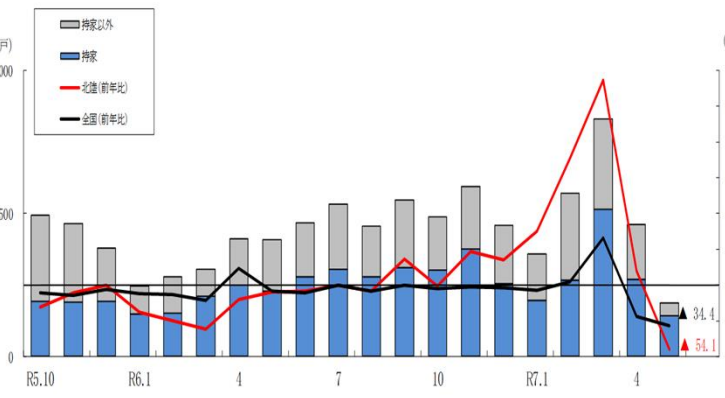
1. 復旧・復興の状況

避難者数（避難所）	最大	現状
地震（R6.1.1）	約42,800人	解消（R7.4.1）
豪雨（R6.9.21）	約1,560人	解消（R7.4.13）
インフラの復旧	最大	現状（3月末）
断水	約115.2千戸	解消
道路通行止め	135箇所	17箇所
災害廃棄物処理量	（推計410万 t）	159万 t（2月末）
暮らしと住まいの再建	最大	現状
公費解体棟数（R7.6末）	42,854棟（申請数）	31,778棟 （解体率74.2％）
仮設住宅完成戸数	7,168戸	全戸完成済（3月末）
仮設住宅等への入居者数	21,935人（R6.11.1）	21,281人（R7.4.1）
生業の再建（能登6市町）	R6.12月末時点	現状
事業者の営業再開率	80％	82％（R7.2.1）
宿泊施設営業稼働率	16.1％（11月末）	35％（3月末）

【出所】石川県「復旧・復興に関する客観指標（R7年3月末時点）」、「公費解体の進捗状況（令和7年6月末）」、「石川県創造的復興プラン」、「12/26知事会見資料」より当局作成
【備考】断水解消は、土砂崩れ等による復旧困難地区を除く
仮設住宅等への入居者数は、公営住宅、みなし仮設、建設型への入居者数

- ✓ 住家被害が10万棟を超えるなか、2万人超が仮設住宅等への入居などを余儀なくされている
- ✓ 公費解体は、今年10月の解体完了に向けて取組を進めている

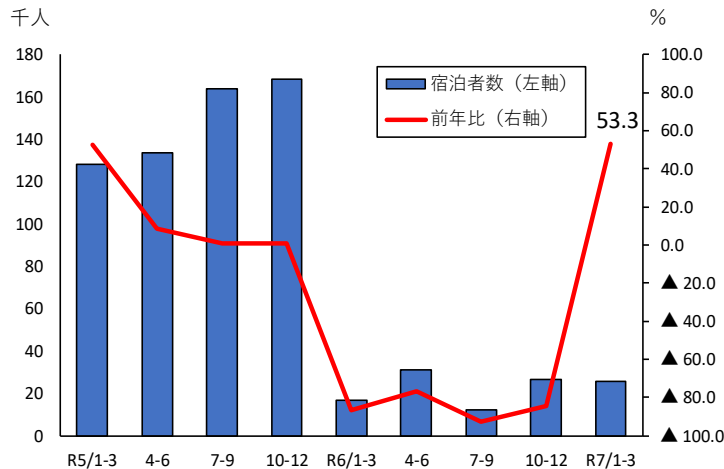
4. 新設住宅着工戸数（石川県）



【出所】国土交通省「住宅着工統計」より当局作成

- 被災家屋の解体等が徐々に進み、能登のほか、金沢など被災地から離れた地域でも建て替え需要が増えている【ハウスメーカー】
- 3月はコスト増となる建築基準法改正前の駆け込み需要で大きく増加したが、4月以降、反動がみられている【ハウスメーカー】

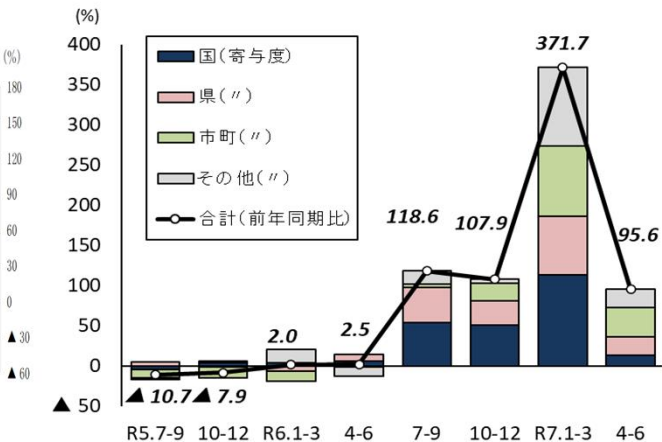
2. 和倉温泉（七尾市）の宿泊者数



【出所】北陸観光協会資料より当局作成

- ✓ 北陸の代表的温泉地・和倉温泉では、20旅館のうち5旅館で一般客の受け入れを再開し、今年度中に、更に4旅館が再開予定
- 温泉地は営業再開の途上で、従業員のつなぎ止めに課題【経済団体】

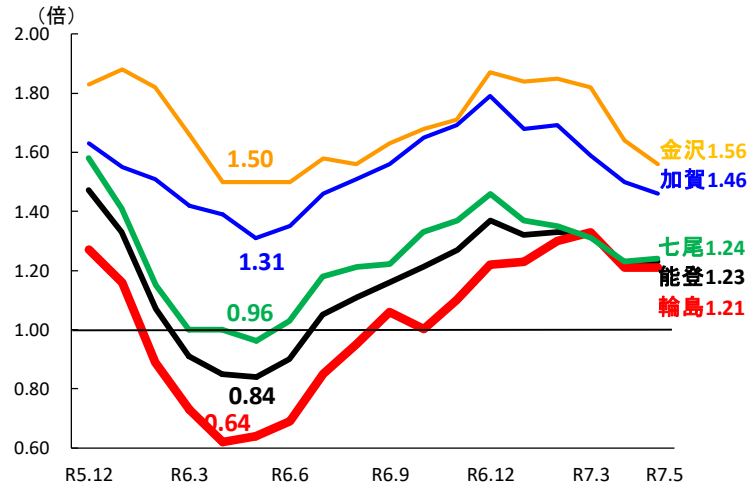
5. 公共事業（石川県：公共工事請負金額）



【出所】北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱資料より当局作成

- 公共施設の復旧など地震関連の調査・設計業務が増加している【建設】
- 復旧工事は多いが、人手が受注に追いついていない【建設】

3. 有効求人倍率（石川県：原数値）

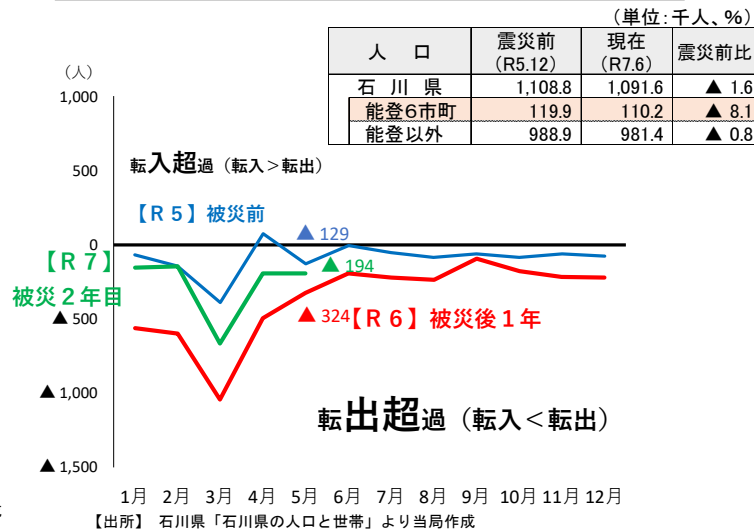


【出所】石川労働局「最近の雇用失業情勢」より当局作成

【備考】地域は公共職業安定所別とした（能登地域＝七尾、輪島、加賀地域＝白山、小松、加賀）

- ✓ 輪島では、求人減、求職増が落ち着き、1倍超で推移
- 奥能登では過疎化が進んでいたなか、地震で若者を中心に人手が流出し求職者がさらに減少しており、人手不足感が強まっている【人材派遣】

6. 人口推移（能登6市町：転入－転出）



1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

【出所】石川県「石川県の人口と世帯」より当局作成

- ✓ 被災以降、転出者は増加し、人口減少が進んでいる
- 避難後に戻らない社員も多く、社員数は震災前比で▲5％【製造業】
- 個人商店の事業者は、住民がどこまで残るか不安が強い【経済団体】